東アジア安全保障共同体は可能か：ＡＳＥＡＮの役割

寺田貴（早稲田大学アジア研究機構）

問題意識

もしＡＳＥＡＮが安全保障共同体（参加国間で非戦争状態が続いており、紛争が起こっても解決する意思と手段を全員が有している集合体）「理論上」形成していると仮定するなら（ここでは政策上のＡＳＣとは峻別）、ＡＳＥＡＮを核として発展しているＡＳＥＡＮ＋３のような東アジア地域主義においても、同様に安全保障共同体が形成される可能性があるのかどうかを論じたい。

仮説

１）　『ＡＳＥＡＮにおいて安全保障共同体が形成されている』という仮説を議論する理論枠組みの整理(ドイチェの理論やそれを敷衍させたアドラーとバーネット、さらにあらゆる地域にそれを適用・例証したベラミーを活用)[1]。

２）　『ＡＳＥＡＮにおける安全保障共同体の基盤を形成したＡＳＥＡＮウェイと称される規範・ルールは（独立変数）同地域において無戦争状態が継続されてきたこと（従属変数）へ貢献した』という仮説を評価するための学説の整理（アチャルヤ等の肯定論とそれに対するマーティン・ジョーンズとスミスによる批判など）[2]。

議論

- 東アジア地域主義（ＡＳＥＡＮ＋３）は安全保障共同体とみなす条件を満たしているかどうか。

  ＊初期段階：政治的，社会的な交流が２カ国間、多国間レベルで増大し、相互信頼が促進、社会・国際問題に対する共通の理解が進み、協力分野が多様化)。

  ＊発展段階：機構内での緊密な軍事協力が進み、相互脅威認識が低下、軍事情報交換が促進され、域内の安全を保障するための共通の将来設計の促進)。

---

[1] Karl W. Deutsch et. al.(1957) *Political Community and the North Atlantic Area :International Organizations in the Light of Historical Experiences*, Princeton University Press; Emanuel Adler and Michael Barnett (eds.) (1998) *Security Communities*, Cambridge University Press; and Alex J. Bellamy (2004) *Security Communities and their Neighbours: Regional Fortresses or Global Integrators?*, Palgrave.

[2] Amitav Acharya (2001) *Constructing a Security Community in Southeast Asia*, Routledge; David Martin-Jones and M.L.R. Smith (2006) *ASEAN and East Asian International Relations: Regional Delusion*, Edward Elgar Publishing; and (2007) "Constructing Communities: the Curious Case of East Asian Regionalism" *Review of International Studies* 33(1), pp.165-186.

＊成熟段階：無戦争状態の継続。地域同盟形成と地域共通の軍隊の保有の可能性（例えばＮＡＴＯ軍[3]）。

- その中で、日中のような北東アジアの大国も東南アジアで発達した規範・ルールを受け入れているかどうか。

  ＊ＡＲＦにおいて南沙諸島問題に関する行動規範を中国が徐々に受け入れていくプロセスや、内政干渉を規定した東南アジア友好協力条約(ＴＡＣ)締結を巡る日中の動き[4]。

  ＊その一方で、中国や日本のＡＳＥＡＮ規範遵守は、北東アジア諸国同士の関係には必ずしも当てはまらないし（歴史問題の扱いなど）、同地域において安全を脅かす『対象』に加え、脅かされる『程度』（ミサイル実験など）も構成諸国間では必ずしも共有されていない：北東アジアと東南アジアでの安全保障認識には相違がある。

- 現在、ＡＳＥＡＮ諸国自身、従来のＡＳＥＡＮ規範に満足しているのかどうか。

  ＊ＡＳＥＡＮ憲章に盛り込まれた人権機構の設立や憲章批准そのものに関する各国政府の意見の相違（インドネシア、フィリピン、タイと、インドシナ諸国）、アンワル（constructive engagement 論）やスリン（flexible engagement 論）等、９０年代後半ＡＳＥＡＮ規範の見直し（少なくともＡＳＥＡＮを使った形で相互批判を認める）に動こうとした政治家の近年における復権。

---

[3] NATO の目的は参加国を侵攻、あるいは侵攻の脅威から守ること。Website には`NATO is committed to defending its member states against aggression of the threat of aggression and to the principle that an attack against one or several members would be considered as an attack against all.`と記されている。

[4] Iain Johnston, Alastair (2003) “Socialization in International Institutions: The ASEAN Way and International Relations Theory” in G. John Ikenberry and Michael Mastanduno (eds.) *International Relations Theory and the Asia-Pacific*, Columbia University Press, pp. 107-162 and Takashi Terada (2006), “Forming an East Asian Community: A Site for Japan-China Power Struggles,” *Japanese Studies*, 26 (1), pp. 5-17.